



平成 28 年 12 月 2 日

環境審議会会長 様

白馬五竜観光協会

開発基準見直しに関する白馬五竜観光協会意見

標記の件、協会内で検討した結果、意見は下記の通りとなりましたので報告します。

審議会の中心は、建蔽率の緩和が問題となっているが、現状の白馬村の未来を考えると、建蔽率の問題ではない。

新たなホテルを建てるのに規制緩和は、目先だけではないのか。

○新たなホテル建設に伴う建蔽率の緩和なら、現状維持である。

同等の宿を作っても、互いに首を絞めることになる。

白馬村にとって艦船なるホテル、グレードの高いホテル、有名ホテルの誘致は白馬の目玉になるので緩和も賛成であるが、今あるホテルと同等なら、食いつぶし合いになる。

○四季(年間)を通して働ける業態、雇用も含めて考えてもらいたい。

たとえホテルと言えど、地元に潤いのある企業でないと受け入れられない。

今の白馬村は、若者の働き場がない。スキー場も合併され数社に減り、比較的優良な建設土木も経営統合、人員整理されて、働いているのは年配者ばかりである。

開発に向けては、村(行政)が中心となり、「グリーン期もしっかり誘客してくれる企業」「昼間でも遊べる企業」「リゾート化する企業」「将来を考える企業」を呼んできていただきたい。その後に建蔽率とかである。

例えば、スポーツ店のアウトレットモール コストコ等大型商業施設の誘致

白馬は、中信、北信の人口、更に上越の人口に観光客を合わせると 100 万人以上の商品圏である。この施設を、松糸道路の道の駅や、松川、平川河川敷沿いに建てるとう白馬の目玉にもなるし、スポーツ店タイアップの色んなイベントが年間開催できる、一大スポーツ村になり、雇用にもつながる。

○中途半端なことではなく、四季を通して集客できる企業。

高齢化、後継者の問題、客の減少等、解決しなければならない問題が山積みである。住民も仕事出来るものでないと白馬村の発展はない。

バブル後の湯沢スキー場を考えれば、新築より休業、廃業している建物の有効活用を検討した方がいい。

白馬村は、村の雇用に結び付くビジョンを考え、未来設計の基で四季を通して集客できることを考えてほしい。

白馬村環境審議会長 殿

平成28年12月1日
岩岳観光協会



環境基本条例施工規則改定について

観光協会としても行政の観光への取り組みを注視しておりますが
今年3月「白馬村観光地経営計画〈概要版〉」が村民向けに出版されました。

行政が観光に対する方向付けがされ、具体的な取り組みが期待されているなか
各団体のシンポジウム等で白馬村の方向性が問われ、「議会だより」の一般質問での答申などにより
村民も将来観光の動向について関心事項となっている。

観光面では国の政策によってインバウンドの増加の恩恵により、雪国信州の利便性が脚光をあびている。
世界水準の観光地を目指す掲げた行政より環境基本条例施工規則に対する見直し審議が求められた。

当地区の現状

冬季来場者数はピーク時の約1/3に激減 宿泊施設は2/3に減少した

他地区との差別化はかり運営（特徴を生かした地域作り）

インバウンドの利用者への対応

個人事業者は夏季集客への投資（箱もの優先から環境整備）

その一方、旅館業者の兼業化（会社勤め増）進んでいる

宿舎減少の要因

入込客の減少（スキー人口の減/回数減/バス運用制度変更によるツアーバスの減少等）

施設利用者（エージェンを含む）からの施設設備要求多くなった（施設改修等）

跡継ぎが無い施設の増（二世世代での生活苦）

施設の老朽化（築経過40年～）

行政の観光環境整備不足（民間資本に依存）

観光業への融資（個人レベルの担保）

等が大きな要因となっている

白馬村環境基本条例施工規則の数値(申請簡略)の改正

「白馬村観光地経営計画〈概要版〉」を村民に配布した時点でこの計画の行政側の容認

〈概要版〉のみ公開で有る為 詳細内に基本条例の弊害の有無は現状不明

同計画執行に当たり問題点の拾い出し取り纏め（情報のデーター化）

計画推進チームよりの経過報告に考慮

現時点で

行政主導での観光白馬の構築できるのか？

住民協定地区の住民意見重視

規制緩和することにより質より量になる可能性がある

継続して改正検討が必要